

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	社会福祉センターの機能強化		
予算額	1,000千円	新規・拡充 継続の別	継 続
事業内容	<p>目的</p> <p>社会福祉センターが、設立20周年を迎えるため、記念事業を実施し、地域福祉の拠点である社会福祉センターを市民にPRするとともに、ボランティア団体がさらに利用しやすいセンターとして、施設の活性化を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>社会福祉センターのロビーを活用した喫茶事業を、平成23年度末に開始するが、センターの来館者が立ち寄りやすい雰囲気的空間として充実改修を行う。</p> <p>社会福祉センターで活動を行うボランティア団体を中心に、活動状況や最新の情報を発信できる場を提供出来るよう改修を行う。</p> <p>ボランティアや福祉活動に興味のある市民や、現在活動しているボランティアが、より活動を充実させるための知識技術を身につける等の講座情報等を提供するスペースを充実改修し、より豊富な情報提供を行なえるようにする。</p> <p>社会福祉センターを市民にPRするため、市民対象に記念講演等事業を開催する。</p>		
担当所属名	保健福祉部社会福祉課	直通電話番号	64 - 1371

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	身体・知的障害者相談員事業		
予算額	294千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<p>目的</p> <p>身体や知的に障がいのある人や、その家族等の相談に応じ必要な援助を行うため、社会的信望があり、身近で地域の事情や状況に精通した人に相談員を依頼し、身体や知的に障がいのある人の福祉の増進を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>1 事業内容</p> <p>(1) 身体障害者相談員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体に障がいがある人の地域活動の推進 ・身体に障がいがある人やその家族からの相談及び指導 <p>(2) 知的障害者相談員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的に障がいがある人の家庭における療育、生活等に関する相談及び必要な助言・指導 ・施設入所、就学、就職等に関する関係機関への連絡 <p>2 設置人数</p> <p>(1) 身体障害者相談員 5名</p> <p>(2) 知的障害者相談員 2名</p> <p>3 委嘱期間</p> <p>2年間</p>		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	自殺予防対策事業		
予算額	1,000千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<p>目的</p> <p>わが国での自殺者数は、年間で3万人という状況が平成10年以降続いている。そのため「自殺対策基本法」や「自殺総合対策大綱」の策定など国レベルで自殺対策に取り組んでおり、京都府においても自殺ストップセンターの開設や「いのちのサポートチーム」の運営を行っている。本市においても自殺対策に取り組み、きめ細かいサポートを行う。</p> <p>事業概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電話相談「ひとやすみコール」 毎週水曜日 17時～20時 2 広報・啓発促進事業 自殺予防パンフレット配布等 		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	市職員障がい者福祉研修事業		
予算額	10千円	新規・拡充 継続の別	継 続
事業内容	<p>目的</p> <p>市職員の障がい者福祉や障がい者への理解の促進を図り、市民に対する窓口サービスの向上を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>市職員が地域の障がいのある人を講師に、障がいについての体験談を聞き、また、障がい者が使用する用具の体験をすることにより、市職員の障がい者福祉や障がい者への理解を深めるとともに、市民に対する窓口サービスの向上を図る。</p>		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	障害者相談支援事業		
予算額	17,800千円	新規・拡充 継続の別	拡 充
事業内容	<p>目的 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、またその他の障害福祉サービスの利用と権利擁護のために必要な援助を行うことによって、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援する。</p> <p>また、平成24年度より新たに障がいのある人たちが働くことによって得られる、地域とのつながりや生きがいづくりを推進し、販路の拡大等を目的に障害者施設製品の販売促進支援に取り組む。</p> <p>事業概要</p> <p>福祉サービスの利用援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー、デイサービス、施設などの情報提供 ・社会保障制度の利用が円滑に行われるよう支援 <p>社会資源の活用援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的な社会資源やそれ以外の資源を活用できるよう支援 <p>ピアカウンセリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある当事者による相談支援 <p>サロン活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人の社会参加と自立を図るため、料理やパソコン等を行う ・参加者同士で交流しあえる場の提供 <p>権利擁護に関する相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の様々なトラブルに関する相談 ・成年後見制度の利用支援 ・専門機関の紹介 <p>地域自立支援協議会の運営への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係機関のネットワークを構築し、障害福祉路の拡大等販売促進を図る 		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	子育て支援医療費助成事業		
予算額	241,849千円	新規・拡充 継続の別	拡 充
事業内容	<p>目的</p> <p>健やかに子どもを育てる環境づくりの一環として、乳幼児、児童及び生徒の医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持及び増進を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>0歳～中学卒業までの乳幼児、児童、及び生徒に係る医療費の助成。</p> <p>入院については、0歳から中学卒業まで、入院外については、0歳から小学3年生までの助成対象を小学6年生までに拡大する。</p>		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1376

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	子ども遊び場情報誌作成事業		
予算額	ゼロ予算	新規・拡充 継続の別	新 規
事業内容	<p style="text-align: center;">目的</p> <p>次世代育成支援行動計画（後期）に基づき、地域における子育て支援の推進を目指して、地域における子育て支援団体等の活動の充実を図り、大学のある町として地元大学との連携の強化を推進するため、「子どもの遊び場情報誌」を作成し、自然の中で遊べる場所の情報発信を行う。</p> <p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>平成24年度に同志社ローム記念館プロジェクトにエントリーする中で、子育て中の方や子育て支援者そして、同志社大学生で子育てに興味のある方、情報誌作成に興味のある方、インターネットに興味のある方、市民との協働に興味のある方を募り、「遊び場」の現地調査、利用者（市民・育児サークル等）にヒアリング等を行い、情報を集約し、平成25年度に紙での情報誌を作り市民に配布できる原稿を作る。</p> <p>紙ベースだけでなく、インターネット上にサイトを構築し、最新情報の提供がパソコンや携帯から可能となる仕組みを作り、市民とともに更新できるものをめざす。</p>		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1376

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	年中児発達サポート事業		
予算額	483千円	新規・拡充 継続の別	拡 充
事業内容	<p>目的</p> <p>発達障がいのある児（疑いを含む）、又は集団生活が苦手な子ども等の就学に向け、発達面における課題をもつ子どもと保護者が安心して就学を迎えることができるよう、保育所において適切な支援・指導を行う。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立保育所の4歳児全員を対象に、問診（保護者及び保育者）を実施し、スクリーニングを行う。 ・ 発達障がい疑われる子どもや集団生活が苦手な子ども、また保護者からの不安等に対応する為、保育所における「巡回発達相談」等を定期的に行い、子どもへの関わり方等の助言を通じて保護者や保育者を支援する。 ・ スタッフ 臨床発達心理士・言語聴覚士・保健師・保育士 ・ 個別の発達相談の充実を図るために回数を12回増やす。 		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1376

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	地域包括ケア総合交付金事業		
予算額	5,784千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<p>目的</p> <p>「地域包括ケア」の推進にあたって、高齢者の多様なニーズに応え、いきいきと自分らしく生活できるよう、地域力の活用にあたっての調整役として、「暮らしのサポートコーディネーター」を設置する。</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォーマルサービス（介護保険外サービス）の情報収集・提供 ・地域活動と連携、ネットワークづくり ・地域包括支援センターと協働し、「地域包括ケア」への <p>の 取り組みに向けての情報交換、勉強会の開催</p>		
担当所属名	保健福祉部高齢介護課	直通電話番号	64 - 1373

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業		
予算額	10,926千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<p>目的</p> <p>高齢者肺炎球菌ワクチンを接種することにより、高齢者の肺炎球菌による肺炎の死亡者を減らし、また重症化の予防を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会 小委員会報告によると肺炎による死亡率は高齢者に多くみられ、肺炎球菌ワクチンの接種は、インフルエンザワクチンとの併用による予防接種で相乗効果が期待できるとされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の死因別死亡割合の三位（平成21年京都府保健福祉統計）は男女とも肺炎であり、女性については死因別死亡割合が10.8%であり府より高い。 ・高齢者の肺炎球菌による肺炎の死亡率の低下及び重症化予防 ・肺炎球菌性肺炎関連の医療費の削減。 <p>対象 70歳以上 2,600人 (70歳上の人口約8,700人×接種率30%)</p> <p>回数 一人1回接種費用の助成</p> <p>助成額 4,000円(接種費用の約半額補助)</p> <p>実施場所 個別医療機関</p> <p>取り扱い 任意の予防接種</p>		
担当所属名	保健福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	食生活改善推進員養成事業		
予算額	485千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<p>目的</p> <p>21世紀における国民健康づくり運動「健康日本21」の実践者として、また、適切な健康づくり運動を個人から地域へ広げる担い手として食生活改善推進員を養成し、市民の健康づくりの推進を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>市民の健康づくりの実践者として、食生活を中心とした健康上の課題や市民のニーズに対応した地区組織活動を展開していく上で、健康づくり等のための必要な知識・技術についての教育・養成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成期間 10日間程度 ・内容 講義や実習等により最大40名で教室を実施する。 ・講師 市栄養士・保健師、ほか地域における専門職・実践者、食生活改善推進員等幅広い人材を登用する。 		
担当所属名	保健福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	肝炎ウイルス検診事業		
予算額	3,073千円	新規・拡充 継続の別	拡 充
事業内容	<p>目的</p> <p>肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及・肝炎ウイルス検診の受診促進を図ることで肝炎ウイルス感染の状況を認識し、健康障害の回避・症状の軽減、又は進行の延滞を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>肝炎検査の重要性への認識が国民に十分浸透していない現状に鑑み、個別に働きかけることにより受検を促進し、肝炎ウイルス感染の有無を早期に認識し、早期かつ適切な治療に結びつけることを目的に国は23年度「国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業」の一つとして、健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診で「個別勧奨メニュー」を追加した。</p> <p>40歳以上60歳までの5歳刻みの節目年齢対象者に受診券などを配布し、肝炎ウイルス検査体制を強化し、未受診者の受検を一層促進する。</p>		
担当所属名	保健福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	大腸がん検診推進事業		
予算額	6,736千円	新規・拡充 継続の別	拡 充
事業内容	<p>目的</p> <p>検診受診率の向上・がん予防についての意識の向上を図る。 また、検診機会を増やし、大腸がんの早期発見につなげ、働き盛りの世代に対する大腸がんによる死亡のリスクの軽減を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>大腸がんは、罹患数・死亡者数ともに我が国に多いがんであり、特に働き盛りの40代後半からその数は増加している。大腸がんの治癒率は7割、早期であれば100%近く完治することから、無症状の時期に発見することが必要不可欠です。 「面倒」、「時間がない」といった理由等により受診率が低い現状を受け、がん検診手帳、無料ク - ポン券を働く世代の節目年齢の市民に直接送付し、自分の都合のよい日時に個別に検診を受けることができるようにすることで、検診受診率の向上・がん予防についての意識の向上を図り、働きざかりの世代に対する大腸がんによる死亡のリスクを軽減させる。</p> <p>《対象者》 40・45・50・55・60歳の男女</p> <p>《実施方法》 対象者に検診手帳・無料ク - ポン券送付 医療機関でキット受取 自宅で検体を採取し、医療機関に提出 検査結果説明又は通知</p> <p>《自己負担金》 検査料の自己負担を全額免除する。</p>		
担当所属名	保健福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	保健センターバリアフリー化等修繕工事		
予算額	1,818千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	<p>目的</p> <p>平成23年6月に発表された「京田辺市バリアフリー基本構想」に基づき修繕及び整備を行い、保健センター施設のバリアフリー化を推進する。</p> <p>事業概要</p> <p>【バリアフリー化工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いす用スロープ案内看板及び車いす用駐車スペース案内看板設置 ・エレベーター案内看板設置 ・誘導ブロック設置 ・グレーチング蓋取替 ・屋外非常階段手すり取付 <p>【修繕工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1階トイレ間仕切り及びドアの改修 ・2階トイレの換気扇改修 ・控室の畳入れ替え 		
担当所属名	保健福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成24年度 当初予算主な事業

事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業		
予算額	23,702千円	新規・拡充 継続の別	継 続
事業内容	<p>目的</p> <p>子宮頸がんを予防することができる子宮頸がん予防ワクチン接種を促進し、子宮頸がん罹患者数が減少することを目的に、中学1年生から高校1年生の女子を対象に、ワクチン接種費用の全額を助成する。</p> <p>事業概要</p> <p>下記の対象者のうち、子宮頸がん予防ワクチン接種希望者に対し、接種費用の全額助成を行う。</p> <p>【対象者】 接種日において本市に住民票を有する以下の年齢に相当する女子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校1年生（平成8年4月2日生～平成9年4月1日生） ・中学3年生（平成9年4月2日生～平成10年4月1日生） ・中学2年生（平成10年4月2日生～平成11年4月1日生） ・中学1年生（平成11年4月2日生～平成12年4月1日生） <p>【接種回数】 1人あたり3回</p> <p>【助成額】 全額助成（1回あたり15,260円）</p> <p>【実施場所】 実施医療機関（京都府内）</p> <p>【取り扱い】 任意予防接種</p>		
担当所属名	保健福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335

平成 2 4 年度 当初予算主な事業

事業名	健康管理システム事業		
予算額	7,161千円	新規・拡充 継続の別	新 規
事業内容	<p>目的</p> <p>平成19年に各種健診（検診）等の通知及び市民の健康管理を経年的に管理し、また、統計分析などを行ない公衆衛生に役立てることを目的に健康管理システムを導入しましたが、保守・開発が平成24年度末で終了することが決定しており、今後は制度改正、統計報告等の変更に対応できなくなることから、健康管理システムのバージョンアップを実施し、機能向上と安定的な運用を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>健康管理システムのバ-ジョンアップ</p>		
担当所属名	保健福祉部健康推進課	直通電話番号	64 - 1335